

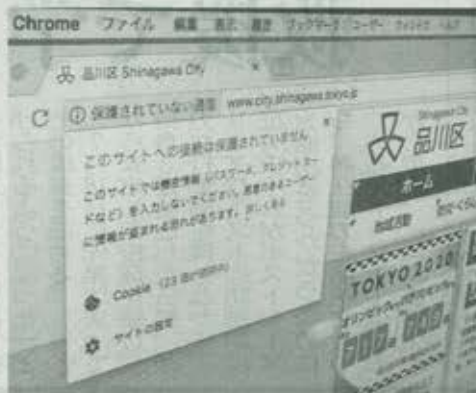
# サイト暗号化 自治体遅れ

ウェブサイト全体の通

信を暗号化する「常時SSL化」と呼ばれる対策について、地方自治体の対応が遅れている。サイトの安全性、信頼性を高めるもので、政府や大企業は対応を進めているが、自治体レベルでは6月時点で6割が未対応。専門家は「信頼を求められる自治体サイトでは率先して導入すべきだ」と呼びかけている。

## 盗み見・偽サイト対策

### 低い意識 「閲覧ページでも必要？」



SSL化していないウェブサイトを開くと警告文が表示される

ルールの一つ。サイト接続時の通信を暗号化して傍受による盗み見を防ぐほか、接続先が真正のサイトであることを証明する。URLが「https://」で始まるサイトはSSL、そうでない「http://」などはSSLではないことを示す。現在はサイト全体をSSL化する「常時SSL化」が推奨されるようになっており、その背景には、WiFi(ワイファイ)などの通信傍受で得た情報の悪用、偽サイトを使ったサイバー犯罪などの拡大がある。

政府のサイバー攻撃対策を担う内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)は2017年度から中央省庁にサイトの常時SSL化を呼びかけ、18年7月には全ての政府系サイトについて常時SSLを義務化した。

▼役所の6割が未対応 ところが、一般財団法人「日本情報経済社会推

▼「保護されてません」

「保護されていない通信」――。8月上旬、東京都品川区に住む60代の女性が区のホームページ(HP)で地域センターの利用状況を確認しようとしたところ、画面に慣れない表示が現れた。

クリックするたびに「このサイトへの接続は保護されていません」と表示され、「いつもの区役所のサイトなのにどうして……」と不安をかき立てられた。

グループが7月24日に公開したブラウザー「ク

ローム」更新版では、通信を暗号化するなどの「SSL化」をしていないサイトに接続すると、女性が自にしたような警告文が出るようになった。

品川区によると、区政への意見投稿など、利用者情報が入力するべし

手順や方法を定めた統一

進協会」(JIPDEC、東京・港)が6月に全国の都道府県、市区町村の役所のHPを調べたところ、6割以上がまだ常時SSL化に対応していなかった。

首都圏のある自治体の担当者は「総務省から特に通知はなく、政府が推進していると報道で知ったばかり」と困惑。「閲覧だけのページでどんなリスクがあるのか、今もよく分からない。費用や手間をかけてやる必要があるのか」と漏らす。

JIPDECのインターネットトラストセンターが「誰もがより安心してインターネットを使うように、今後、ウェブサイトは常時SSLが標準となる」と指摘。「住民に身近な自治体のサイトは高い信頼性を求められる。住民や地元企業が被害に遭わないよう、率先して対応していくべきだ」と話している。

# 森の電子